

平成22年6月12日現在

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19380131

研究課題名(和文) 「食と農」をめぐるコミュニティ・ビジネスに関する総合的研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on Community Business concerning
'Food and Agriculture'

研究代表者

田畑 保 (TABATA TAMOTSU)

明治大学・農学部・教授

研究者番号：10308067

研究成果の概要(和文)：

「食と農」の分野において、「企業型食農連携」と「農村型食農連携」という二つの潮流が、それぞれコミュニティ・ビジネス(CB)の方向に展開する可能性を解明した。「企業型食農連携」に関しては、アメリカ中西部のエタノール生産プラント、中国沿岸部において日本向けに野菜を輸出している食品企業がいずれも地域における雇用機会創出という点でCBへの発展可能性をもつこと、また「農村型食農連携」に関しては、農産物直売、グリーン・ツーリズム、農村女性起業が、従来の農家の副業的位置づけから、ビジネスあるいは社会的企業の方向に向かいつつあることを示した。

研究成果の概要(英文)：

The study focused on community business (CB) in the field of 'food and agriculture', and analyzed two dimensions of CB, one is lead by agri-business, and another is lead by rural community and farmers. The case studies about the former dimension were explored at ethanol producing plants in mid-western USA and at a food company located in China coast-area exporting vegetables to Japan, and showed that both cases have possibilities to be CB by promoting job opportunities in the region. As to the latter dimension, the case studies on farmers' direct selling of agricultural products, rural tourism and rural women's entrepreneurship were explored and showed that all of them are changing into more consumer-oriented and releasing themselves from farmers' side-business to CB or social enterprise.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2009年度	3,100,000	930,000	4,030,000
年度			
年度			
総計	10,800,000	3,240,000	14,040,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業経済学

キーワード：NPO、グローバリゼーション、コミュニティ・ビジネス、企業型食農連携、直売型流通、農村型食農連携、農村女性起業

1. 研究開始当初の背景

(1) 「食と農」のグローバル化の進展

「食と農」に関わる政治経済体制（フード・レジーム）は、19世紀中盤から第二次世界大戦前までの第一レジーム（西欧諸国の植民地支配による食料生産）、第二次大戦後から1970年代までの第二レジーム（アメリカの独占体制、農産物・食品の規格化、安価な大量生産と大量消費）を経て、1980年代以降は第三レジームにあるとされている。第三レジームにおいては、世界の枢軸の多極化（アメリカ、EU、日本、中国等のアジア諸国）を背景とし、先進国での食料過剰と消費者の安全性・健康への需要拡大、途上国での食料不足、消費者の安価な規格品への需要拡大という二つの方向が先鋭化し、多国籍アグリビジネスはその双方の需要に応える戦略を展開している。

(2) 「食と農」をめぐる〈第一の潮流〉（企業型食農提携）

1990年以降、欧米を中心に、バイオテクノロジー等の技術革新を背景に企業（とくに多国籍アグリビジネス）が「食と農」の分野に積極的に参入してきている。これを〈第一の潮流〉あるいは「企業型食農提携」と名付ける。

(3) 「食と農」をめぐる〈第二の潮流〉（農村型食農提携）

〈第一の潮流〉に対抗して、流通業者を廃し、直売所を通じて消費者に農産物が渡る流通（直売型流通）、地産地消、スローフード等の運動の流れがある。これを〈第二の潮流〉あるいは「農村型食農提携」と名付ける。〈第二の潮流〉の中核をなす直売型流通は生鮮品だけではなく加工品に広がっている。さらに、近年、その活躍がめざましい女性起業とも結びつき、グリーン・ツーリズム、農家レストランなどに発展する事例もあり、農村地域の経済社会に与える影響は大きい。

BSE、鳥インフルエンザ等、食に対する信頼を大きく揺るがす事件が発生するなかで、食の安全性に対する志向は、産消提携の担い手のような一部の「意識の高い」消費者にとどまらず一般の消費者に広がりつつあり、これが〈第二の潮流〉を牽引している。

(4) ポスト工業社会におけるコミュニティ機能の衰退とコミュニティ・ビジネスによる再生

日本を含めポスト工業社会段階にある先進諸国においては、都市農村を問わずコミュニティが変化している。コミュニティの再構築の上で、コミュニティの経済的な機能をいかに再生させていくかが重要な課題となり、コミュニティ・ビジネス（以下、CBと略）が

最近、注目されている。日本では高齢者の労力を活用して伝統食の「おやき」を商品化した「小川の庄」など、本研究が対象とする「食と農」の分野に結びついたものも少なくない。上記(3)で述べた日本の産消提携の影響を強く受け、その後ヨーロッパを通じてアメリカで広がっている CSA (Community Supported Agriculture) も、CB の一種である。

2. 研究の目的

企業による参入という〈第一の潮流〉と、直売型流通を中心とする〈第二の潮流〉は従来、生産、流通、消費等の個々の主体の面からしかとらえられてこなかったが、本研究ではこの「食と農」をめぐる二つの潮流が、それぞれコミュニティ・ビジネス (CB) の方向に展開し、発展する可能性を解明することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 「食と農」をめぐる〈第一の潮流〉（企業型食農提携）の調査研究

アグリビジネス・サイドからの消費者の安全性・健康志向への対応、とくに垂直化やトレーサビリティ・システムによるプライベートブランド化 (PB 化) の進展の実態を、日本および海外での調査に基づき明らかにする。

(2) 「食と農」をめぐる〈第二の潮流〉（農村型食農提携）の調査研究

直売型流通の実態を、日本および海外での調査に基づき明らかにする。

(3) 農村女性起業の調査研究

〈第二の潮流〉の一つである農村女性起業の実態を、日本および海外（アジア諸国）での調査に基づき明らかにする。

(4) CB の「食と農」分野での発展可能性と CB 概念の検討

二つの潮流が「食と農」分野において、それぞれ CB の方向に展開し、発展する可能性の解明を通じて、CB 概念の検討を行う。

4. 研究成果

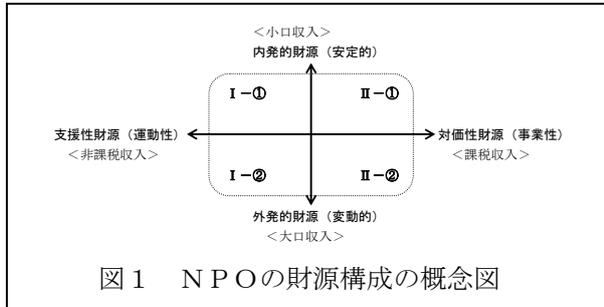
(1) コミュニティ・ビジネス (CB) 概念の検討

既存文献のサーベイを行うとともに、この分野に詳しい識者を招いて研究会を開催した。

2007年10月9日には、本研究の研究分担者である宮城道子氏を講師に「事業における『志』、『ミッション』、『社是』」とのタイトルのもとに、1990年代半ばからの農村女性起業の拡大、展開過程、その評価、また、農村女性起業と NPO、「公」、「共」、「私」各セク

ターとの関係について、概念的な検討を行い、農村女性起業、CB、NPO の異同、それらの経済学的な位置づけ等について意見交換を行った。

また、2008年2月18日には、山中義典氏（法政大学現代福祉学部教授）を講師に、「NPOにおける事業性と運動性」について、とくに1998年のNPO法制定以降の動き、公益法人改革とNPOの関係、食と農の分野におけるNPOの特徴について、議論を深めた。



まず、NPOが事業性（対価を得ることで材やサービスを提供する性質）と運動性（対価が得られなくても社会に働きかける性質）の両面をもつことを前提に、図1のようにNPOの財源構成を、一つには支援性財源（運動性）<非課税収入> I⇔II 対価性財源（事業性）<課税収入>という軸、もう一つには内発的財源（安定的）<小口収入>①⇔②外発的財源（変動的）<大口収入>という二つの軸を使って概念化すると（山岡編著『NPO実践講座3』ぎょうせい刊より）、CBに取り組む団体は一般的に事業性に基づくことから、II-①またはII-②に位置づけられる。また、「食と農」はNPO法で定める17分野には含まれないが、実際上「食」は「保健・医療・福祉」分野で、「農」は「環境」分野で、また、いずれも「経済活動の活性化」分野で設立、活動が進んでいる状況にある。

(2) 農村型食農連携CBの調査研究

国内の農村型食農連携CBのうち、直売については主に和歌山県において、グリーン・ツーリズムについては主に大分県において事例調査を行った。

和歌山県では、田辺市上秋津地区において「農産物直売所きてら」の事例調査を行った。同事例は、農産物を売るだけでなく、農業体験、ネット販売、情報発信など多方面の活動を行っており、また、既存研究によって示されるCBの4つの要件、すなわち自発性、公益性、継続性、非営利性を備えている。また、地域住民の幅広い層が参加しやすいような組織（秋津野塾）が母体となっていること、地域住民が直売所をむらづくりの一環として捉え、「自分たちのもの」として認識することにより、地域住民による積極的な参加が可能にしていることが示された。

大分県では、由布市（旧湯布院町）および宇佐市（旧安心院町）においてグリーン・ツーリズムの事例調査を行った。湯布院では、「団体客より少人数客」、「男性より女性」をターゲットとした独特の観光コンセプトが、2005年の町村合併、および近年の観光客数の増加とともにコンセプトが維持しづらくなってきているものの、基本的には観光協会理事を中心に、本来の路線を追求していること、また安心院では、NPO法人安心院町グリーン・ツーリズム研究会が中心となって進めてきた「農泊」を大分県全体に拡大していく動きとともに、「農泊」担い手の高齢化、経営状態の格差などの問題点が示された。

また、海外の農村型食農連携CBについては、欧州、とくにドイツの直売型流通の動向に関する現地調査と分析を行った。1990年代のBSE騒動以降、ドイツにおいても消費者の安全性志向により直売に対する需要が高まっている。ドイツの経営総数45万のうち直売を行う経営は3%程度であり、経営規模が比較的小さく都市とのアクセスがよい所に集中しており、また有機農業経営ではその3割が直売を行っている。直売経営の9割以上が庭先販売を行うが、その他にも定期市、他の直売経営、レストランへの直接搬入がいずれも3割強を占め、さらに近年では宅配サービス、インターネット販売、地元スーパーとの提携など、販売ルートは多様化している。庭先販売を行う店舗（農家店舗）では、自家産の農産物・加工品に加え、他の直売農家の産品や既製品（食品以外を含む）を販売している。また、そのデザイン、接客態度、サービス、付帯設備（レストラン、カフェほか）を含め、全体に設備の高度化・高級化が進んでおり、そのための投資にはEUや連邦、州による助成が多く用いられている。

(3) 企業型食農連携CBの調査研究

2007年11月および2008年3月に「企業型食農連携」研究班を中心にアメリカ中西部において「食と農」分野へ参入しているアグリビジネス、とくにトウモロコシを原料とするエタノール生産に関して実態調査を行った。エタノール生産プラントの経営は主に新世代農協、LLPによってなされ、州政府の手厚い補助を受けていること、エタノール生産自体に対する連邦政府(USDA)のエネルギー補助もあること、1プラントあたり30名程度の雇用機会を創出していること等、CBへの発展可能性を示唆する結果が得られた。

また、2009年3月に中国沿岸部において「食と農」分野へ参入しているアグリビジネス、とくに日本向けに野菜を輸出している食品企業、生産者に関して実態調査を行った。昨今の冷凍食品汚染事件などを経て、政府も食品企業も安全対策に取り組んでいること、農

薬、化学肥料の不使用により手間のかかる分、労働力が必要となり、それが雇用機会創出に結びついていることが示された。

さらに、2009年12月においても中国沿海部において農産物流通市場についての実態調査を行った。地方市場や商人の聴き取り調査に基づき、インフォーマルな制度の発達によって産地マーケットや卸売マーケットにおける市場の失敗を防いでいることを明らかにした。

(4) 農村女性起業とCBに関する調査研究

現在、日本の農村では女性起業とよばれる活動や団体が1万近くを数え、地域活性化の面でも注目されている。多くは戦後生まれた生活改善実行グループや農協婦人部の活動に遡り、それらが1990年代からの農村女性に対する様々な政策支援のなかで、「起業」へと名を変え、発展したものである。

その活動内容をみると、依然、農産物の直売や加工・販売が多いものの、レストラン、民宿、農業体験、さらには福祉など、多彩かつ複合的になってきている。

CBに関連する農村女性起業の新しい展開として、本研究では二つの方向を指摘した。一つには従来のような「志し」志向からビジネス、さらに社会的企業へとという方向である。女性起業が自家の農業や生活に埋没しがちな農家の女性の自己実現の場、あるいは自分の収入が得られる場としてあるとすれば、それは志しの段階にある。志しの段階から脱してビジネスとして成立する要件としては、既存研究にあるように法人化、売上規模、販路の確保、行政の支援などが挙げられるが、さらに当該地域社会の様々な問題を解決するという目的が明確化されている場合を社会的企業の段階と呼ぶことができよう。たとえば、起業の売上を高齢者への配食サービス、平地林の管理、食育などの活動費用にあてている事例である。本研究では、とくに高齢者向けの配食サービスに取り組んでいる静岡県NPO法人「夢未来くんま」、秋田県の「JAンビニ」等の事例を調査し、起業活動の背景・経緯、継続性などを実証的に分析した。

農村女性起業のもう一つの展開方向は、「グループから個人へ」というものである。現在でも農村女性起業の6割程度はグループ経営であるが、農業に携わる女性の数が減少し、グループを組めなくなった、既存のグループが高齢化し、若い世代が入りづらくなった、かつてグループに属していた女性が独立した、地域外から参入した女性が起業した、などの理由により個人起業が増える傾向にある。個人経営はネットワークによりその人的資源等の不足を補完している。

農村女性起業の新しい展開の背景としては、農林業の多面的機能や地域資源利用など

を含めた「農」に対する都市住民や非農家の関心が高まっていること、農村において非農家人口が多数を占めるようになったこと、人口減少、農村部の自治体の財政難と公共サービスの偏りなどがある。

今後の課題として、農村女性起業研究の分析対象を、女性と農家、女性と農村社会の関係、あるいは起業相互の関係にとどまらず、地域経済効果や地域活性化への貢献まで広げる必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計14件)

①草野 拓司・澤野 久美・田畑 保、農村版コミュニティ・ビジネスの展開に関する実証的分析—和歌山県上秋津地区の実態調査から—、明治大学農学部研究報告、59-3、2010、53-60、査読有

②澤野 久美・田畑 保、ネットワークを利用した個人経営による農村女性起業の展開過程、明治大学農学部研究報告、59-2、2009、31-46、査読有

③佐藤 真弓、グリーン・ツーリズム農政の展開と農家民宿、2009年度農業経済学会論文集、2009、378-385、査読有

④市田 知子、EUおよびドイツにおける農村地域振興—2003年農政改革以降の動向—、農業と経済、75(7)、2009、45-56、査読無

⑤宮城 道子、地域課題に応じた主体形成の検討現地調査報告(新潟県上越市)、過疎対策の新たな対応策に関する調査研究委員会報告書(財団法人過疎地域問題調査会)、2009、30-33、48-53、査読無

⑥小田切 徳美、地域再生の戦略と展望、JA総研レポート 特別号 6号、2008、2-14、査読無

⑦市田 知子、ドイツの農産物直売調査から、野菜情報 50、2008、23-28、査読無

⑧市田 知子、EU農村地域振興の展開と「地域」—ドイツのLEADERプログラムを中心に—、歴史と経済(政治経済学・経済史学会)、199、2008、23-29、査読有

⑨池上 彰英、中国の農村改革—分権化改革と市場化改革—、冷凍食品情報、36-5、2008、3-8、査読無

⑩宮城 道子、農地・水・環境保全向上対策に女性の力を活かし、土地改良区に女性の役員を、農村文化運動 No.187、2008、3-12 査読無

⑪小田切 徳美、農村地域の現局面と国土形成計画の課題、農村計画学会誌、26-2、2007、99-104、査読有

⑫坂内 久・大江 徹男・松原 豊彦、エタノール生産にみるアメリカ新世代農協の新たな展開：ミネソタ州の事例から、2007年度日本農業経済学会論文集、2007、624-631、査読有

⑬市田 知子、農村社会と女性:世代間分離から相互扶助へ、農村計画学会誌、26-1、2007、3-6、査読無

⑭池上 彰英、中国の食料安全保障政策、農業と経済 73(8)、2007、143-148、査読無

[学会発表] (計4件)

①佐藤 真弓、中山間地域における複合的地域産業の形成と村落構造、日本村落研究学会2009年度大会(2009年11月1日)、京都府綾部市

②澤野 久美、農村女性起業の新たな可能性—高齢者福祉を中心として—、2009年度日本農業経営学会研究大会第3分科会「農村女性起業の新しい展開—志しからビジネス・社会的企業へ—」(2009年9月19日)、東京農業大学

③市田 知子・高橋 克也・櫻井 清一、農産物直売と支援の現状—ドイツにおける事例調査結果より—、平成19年度日本農業経営学会研究大会(2007年9月15日)、東北大学大学院農学研究科

④小田切 徳美、農山村地域問題再生の課題—中山間地域問題から農山村問題へ—、日本地域政策学会(2007年7月29日)、信州大学

[図書] (計6件)

①Kumi Sawano, Tomoko Ichida, How Rural Women's Entrepreneurship Drawn from Life Improvement Practice Group Developed - A Case Study on Tochigi and Nagano, Japan-, A Turning Point of Women, Families and Agriculture in Rural Japan, edited by Masae Tsutsumi, 2010, GAKUBUNSHA (学文社)、61-72

②佐藤 真弓、都市と農村の交流に関する研究動向、生源寺眞一編、改革時代の農業政策—最近の政策研究レビュー、農林統計出版、2009、303-310

③池上 彰英・寶劔 久俊編著、中国農村改革と農業産業化、アジア経済研究所、2009、総頁数266

④小田切 徳美、農山村再生、2009、岩波書店、総頁数63

⑤竹本 田持、地域特性と消費者ニーズの合致による製品化—株式会社たかすファーマーズ(岐阜県郡上市)—、小規模生産者のための市場調査マニュアル(社団法人日本アグリビジネスセンター)、2008、92-102

⑥坂内 久・大江 徹男編、燃料か食料か: バイオエタノールの真実、2008、日本経済評論社、総頁数291

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田畑 保(TABATA TAMOTSU)
明治大学・農学部・教授
研究者番号: 10308067

(2) 研究分担者

竹本 田持(TAKEMOTO TAMOTSU)

明治大学・農学部・教授

研究者番号: 40188222

廣政 幸生(HIROMASA YUKIO)

明治大学・農学部・教授

研究者番号: 00173295

小田切徳美(ODAGIRI TOKUMI)

明治大学・農学部・教授

研究者番号: 10201998

市田 知子(ICHIDA TOMOKO)

明治大学・農学部・准教授

研究者番号: 00356304

本所 靖博(HONJO YASUHIRO)

明治大学・農学部・講師

研究者番号: 40290085

橋口 卓也(HASHIGUCHI TAKUYA)

明治大学・農学部・講師

研究者番号: 40282701

石月 義訓(ISHIZUKI YOSHINORI)

明治大学・農学部・准教授

研究者番号: 90222992

池上 彰英(IKEGAMI AKIHIDE)

明治大学・農学部・准教授

研究者番号: 80339572

大江 徹男(OE TETSUO)

明治大学・農学部・准教授

研究者番号: 60409498

岡 通太郎(OKA MICHITARO)

明治大学・農学部・講師

研究者番号: 70402823

宮城 道子(MIYAKI MICHIKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号: 40258900

草野 卓司(KUSANO TAKUJI)

明治大学・研究・知財戦略機構・研究員

研究者番号: 70409473

佐藤 真弓(SATO MAYUMI)

明治大学・研究・知財戦略機構・研究員

研究者番号: 00445850

澤野 久美(SAWANO KUMI)

明治大学・研究・知財戦略機構・研究員

研究者番号: 10445851

(3) 連携研究者

なし